# 論文 プレート定着型横方向鉄筋 Head-bar 技術の高度化に関する研究

三桶 達夫\*1・趙 唯堅\*2・谷村 幸裕\*3・田所 敏弥\*4

要旨: プレート定着型横方向鉄筋(以下 Head-bar と略す)は両端が半円形フックで1本ものの横方向鉄筋を対象としており,他の形状を有する横方向鉄筋の場合に対してその効果は必ずしも明確ではなかった。そこで,現在鉄道の開削トンネルで多用されている軸方向鉄筋を囲い込んだコの字形状の横方向鉄筋に対しても,Head-bar の効果の程度を確認する目的で, コの字かぶせ配筋案とそれに代わる Head-bar 代替案を選定し,壁試験体による交番載荷実験を4体実施した。その結果,Head-bar 代替案はコの字かぶせ配筋案と同等の性能を有することが確認された。

キーワード:耐震性能,横方向鉄筋,軸方向鉄筋拘束効果,コンクリート拘束効果,交番載荷実験

#### 1. はじめに

阪神大震災以後,コンクリート標準示方書等 の諸指針が改訂され,横方向鉄筋や中間帯鉄筋 の構造細目では,鋭角フックか半円形フックを 用いることが標準とされている。しかし,壁や 床などの面部材では,両端に鋭角曲げ加工を施 した横方向鉄筋や中間帯鉄筋を,既に組み立て られた縦・横鉄筋にかけることは困難である。

そのため,機械式継手を用いたり,組立て手順の変更が必要になり,特に高密度配筋の場合,施工が困難となり,コスト高が生じている。

そのため,施工現場では,優れた施工性と確 実な定着性能を持つ横方向鉄筋が強く求めら れていた。

そこで,配筋が容易で,定着性能が半円形フ ックと同等の性能をもつプレート定着型横方 向鉄筋「Head-bar」を開発した。図-1に Head-bar の概念図を示す。

開発に伴い過去に実施した壁部材の交番載 荷実験では,半円形フックに比べ,Head-barの 定着性能,軸方向鉄筋座屈抑止性能,コアコン クリートに対する拘束効果,およびこれらを含 む耐震性能は優れていることが確認された<sup>1)</sup>。



しかし,上述の比較実験は,両端が半円形フ ックである1本ものの横方向鉄筋を対象にし ており,他の形状を有する横方向鉄筋の場合に 対しては,その効果は必ずしも明確ではなかっ た。

現状では鉄道の開削トンネルにおいて,数本 の軸方向鉄筋を囲い込んだコの字形状の横方 向鉄筋と,そのフック側の定着・拘束効果を補 完するためのコの字形状かぶせ鉄筋との組合 せが多用されている。そこで,軸方向鉄筋を囲 い込んだコの字形状の横方向鉄筋に対して,

*1 大成建設(株) 技術センター土木技術研究所土木構工法研究室 工修	(正会員)
*2 大成建設(株) 技術センター土木技術研究所土木構工法研究室主任研究員	工博 (正会員)
*3 (財)鉄道総合技術研究所 構造物技術研究部 コンクリート構造主任研究員	工修(正会員)
*4 (財)鉄道総合技術研究所 構造物技術研究部 コンクリート構造	工博 (正会員)

Head-bar の効果を確認する目的で,現状のコの 字配筋と,それに代わる Head-bar 代替案を選定 し,新たに壁供試体による交番載荷実験を4体 実施した。

## 2. 実験方法

### 2.1 実験概要

壁供試体の横方向補強筋として,現状案(コ の字型横方向鉄筋+コの字かぶせ筋)1体, Head-bar代替案3タイプ1体ずつの合計4体を 用意し,他の諸元を同一とした比較実験を行なった。

性能比較にあたって,既往の研究から,本実 験は特に,コアコンクリートへの拘束効果の違 いによる大変形領域での部材変形性能に着目 した。また,この理由から,供試体は曲げ破壊 するように設計した。具体的には,以下の諸点 を着目して比較評価を行った。

- (1) 軸方向鉄筋座屈
- (2) コアコンクリート損傷状況
- (3) 部材耐力及び部材変形性能
- (4)履歴吸収エネルギー

2.2 実験ケース

本実験は壁構造を対象とし,横方向鉄筋の種 類と形状のみをパラメータとし,図-2 に示す 通り,供試体数(実験ケース数)を以下の4体 とした。尚,CASE1が現在鉄道の開削トンネル で多用されている配筋で,CASE2がHead-barの 標準的な適用例である。CASE3はCASE2のフ ック側をコの字かぶせ筋で補強したもので,既往 の実験<sup>1)</sup>により,コンクリート拘束効果が大きい と考えられるものとしてCASE4を選定した。

- CASE 1: 現状案(コの字型横方向鉄筋+コの字 かぶせ筋)・基準供試体
- CASE 2: Head-bar 代替案 1 (片端 Head-bar)
- CASE 3: Head-bar 代替案 2(片端 Head-bar+コの字かぶせ筋)
- CASE 4: Head-bar 代替案 3 ( 両端 Head-bar )

2.3 供試体諸元

断面寸法は 600mm×1060mm の壁部材とし, せん断スパン比 a/d=3.15 とした。

軸方向鉄筋は D22@125, 芯かぶり 60mm, 全 断面に対する軸方向鉄筋比は 0.01 とした。

配力筋は D16@250,軸方向鉄筋の内側に配 置した。

横方向鉄筋は D16@125,軸方向鉄筋を囲い 込み,供試体高さ方向には千鳥配置し,せん断 鉄筋比は 0.006,軸力比で 0.1 とした。

コンクリート設計基準強度は 24N/mm<sup>2</sup>とし, 軸力は 1272kN(軸圧縮応力は 2.0N/mm<sup>2</sup>)とした。

試験体を代表して CASE1 の試験体概要図, 計測位置図を図 3,4 に示す。

ここで,横方向鉄筋とは,コの字型筋・かぶ せ筋・Head-bar 等のせん断補強鉄筋のことを示 す。また,図3,4中 TNE, TSE 等の印は計測 を行ったゲージ位置を示す。

#### せん断補強鉄筋の配置形状



図-2 横方向鉄筋配筋比較



図-3 CASE1 試験体側面及びゲージ図



図-4 CASE1 試験体正面及びゲージ図

2.4 加力方法

載荷は軸力を先行載荷後,水平交番荷重(変 位)を加える。降伏変位 ± y手前までは荷重 制御,その後は変位制御とした。水平加力はフ ック側先行引張を正とし,パターンは ± yの 整数倍変位で3回ずつ繰り返して行った。降伏 変位 ± y は引張側鉄筋のひずみの平均が降伏 値に達した時点を降伏変位とした。

ここに,図-5中 Pcr はひび割れ発生荷重を示 す。



2.5 計測項目

計測項目としては以下の通りとした。

- ・ 鉛直荷重(軸力):1点
- 水平荷重:2点
- ・ 柱頭水平変位:2 点
- ・区間変位:20点
- ・ 軸方向鉄筋および横方向鉄筋のひずみ:30 箇所 60 点

その他ひび割れ状況,コンクリート圧壊,か ぶりコンクリート剥落,軸方向鉄筋座屈等の挙 動を観察した。

2.6 使用材料の力学的性質

今回の実験で使用した材料の強度試験結果 を表-1 に示す。

	fc' (N/mm <sup>2</sup> ) コンクリート強度	fy (N/mm <sup>2</sup> ) 軸方向鉄筋 降伏強度	Es (kN/mm <sup>2</sup> ) 軸方向鉄筋 弾性係数	fwy (N/mm <sup>2</sup> ) 横方向鉄筋 降伏強度
case1	33.2	382	200	383
case2	34.9	382	200	408
case3	32.6	382	200	408
case4	35.6	382	200	408

表-1 使用材料特性

3. 実験結果および考察

実験結果について, CASE1, 2 について荷 重-変位曲線のグラフおよび,実験修了時の 基部の状況写真を代表して示す。

3.1 CASE1

CASE1 について, 各イベントの発生時点を整 理したものを, 図-6 に示す。



ひび割れ発生荷重は,±200kN,降伏変位は 平均で 7.7mm であった。

7 yの頃から南面のコンクリートの圧壊が 顕著になり,下から2段目の横方向鉄筋が降伏, 南面軸方向鉄筋が座屈し,±8 yの頃から耐 力が低下し始め,-9 yで南面軸方向鉄筋が4 本破断し±10 yで北面のコンクリートが剥落 し終局を迎えていた。破壊モードは曲げ破壊で 実験修了時の部材変形角は±10 y(1/22)で あった。耐力低下の開始時期は,南面でかぶり コンクリートの圧壊,剥落および軸方向鉄筋の 座屈した時点とほぼ一致しており,破断した 軸方向鉄筋は南面で4本であった。



写真-1 基部破壊状況

写真より,軸方向鉄筋の座屈の腹は,1段目 と2段目の横方向鉄筋位置のほぼ中間である 基部より高さ約 200mm の位置で発生している ものが多く ,軸方向鉄筋の座屈が横方向鉄筋に より拘束され座屈の節になっていることが分 かる。

3.2 CASE2

CASE2 について, 各イベントの発生時点を整 理したものを, 図-7 に示す。

ひび割れ発生荷重は,南面で-200kN,北面で +120kN,降伏変位は平均で7.1mmであった。 北面でひび割れ荷重が低下していたのは,乾燥 収縮の影響だと思われる。±6 y で軸方向鉄 筋が座屈しはじめ,-7 y で南北両面のコンク リートの圧壊が顕著になり,横方向鉄筋が降伏, ±8 y で南北両面のコンクリートの剥落が開 始し,耐力が低下し始め,±10 yで軸方向鉄 筋の破断が開始し,終局を迎えた。破壊モード は曲げ破壊で,耐力低下の開始時期はかぶりコ ンクリートの剥落および軸方向鉄筋の座屈し た時点とほぼ一致していた。実験終了時の部材 変形角は±10 y(1/24)であった。





写真-2 基部破壊状況

破断した軸方向鉄筋は南面で7本,北面で1 本であった。

写真より,軸方向鉄筋の座屈の腹は,基部よ り高さは約100mmと200mmと横方向鉄筋位置 の中間位置にあり,軸方向鉄筋の座屈が横方向 鉄筋により拘束され座屈の節になっていた。

**3.3** CASE3

CASE3 について,ひび割れ発生荷重は,± 200kN,降伏変位は平均で7.4mmであった。

6 yの頃から部材かどのかぶりコンクリートが縦方向に剥離し始め,横方向鉄筋が降伏を 開始した。6 y~7 yで軸方向鉄筋が座屈し 始め,±8 yで耐力が低下,-9 yで南面軸方 向鉄筋の破断が開始し終局を迎えていた。破壊 モードは曲げ破壊であった。南面の軸方向鉄筋 は最終的に6本破断していた。耐力低下の開始 時期は CASE1 2の場合とほぼ一致していた。 3.4 CASE4

CASE4 について, ひび割れ発生荷重は, プラ ス側で+160kN,マイナス側で-140kN,降伏変 位は平均で 7.3mm であった。ひび割れ発生荷 重の違いは,乾燥収縮の影響によるものと考え られる。

+5 yで下から2段目の横方向鉄筋が降伏を 開始し,±8 yで軸方向鉄筋が座屈し始め, それに伴い耐力が低下し,-9 y~+10 yで南 面軸方向鉄筋の破断が開始し,終局を迎えてい た。破壊モードは曲げ破壊であった。破断した 軸方向鉄筋の本数は南面で1本,北面で6本で あった。コンクリートは±7 yから圧壊が顕 著になりはじめ,終局時の南北面の損傷の程度 はほぼ同じであった。耐力低下の開始時期は, CASE1,2の場合とほぼ一致していた。

4. 比較検討

4.1 終局変位および M- 関係について

図-8 に実験値と鉄道構造物等設計標準・同 解説 耐震設計<sup>2)</sup>による計算値の包絡線を比 較したグラフを示した。

降伏変位については、ケース間の差が 7.7mm

から 7.1mm まで 0.6mm あった。終局変位の算 定については ,P - 効果による補正を行った。 荷重 - 水平変位曲線において降伏荷重を保持 できる最大変位を終局変位とした。

各実験の降伏荷重を表-2に示す。

なお,鉄道標準計算値に対しても,P- 効 果による水平荷重の減少量を考慮して算出を 行った。表-3 より,終局変位の大きさについ ては,CASE1 が一番大きく,CASE4 CASE2 CASE3 の順に小さくなっていた。

表-2 降伏荷重

	正側降伏荷重(kN)	負側降伏荷重 (kN)	平均值(kN)
CASE1	565.4	-535.5	550.45
CASE2	530.5	-522.2	526.35
CASE3	547.0	-541.1	544.05
CASE4	552.8	-533.0	542.9

表-3 終局変位

	正側終局変位(mm)	負側終局変位 (mm)	平均値(mm)
CASE1	+62.09	-64.33	63.21
CASE2	+59.80	-56.39	58.10
CASE3	+56.03	-57.87	56.95
CASE4	+58.91	-57.76	58.34

M- 関係については各試験体の荷重 - 変 位曲線の実験値と「鉄道構造物等設計標準 耐 震設計」により求めた骨格曲線は,いずれのケ ースにおいても概ね整合していた。

図8に実験結果を代表してCASE1,CASE2 の実験結果と鉄道標準計算値を示す。図中の降 伏荷重平均値は全ケースの±1 y時の降伏荷重 平均値を示す。



4.2 エネルギー吸収性能について

各載荷ステップにおいて,供試体が吸収した履 歴吸収エネルギーの算定を行った。ここで,履歴 吸収エネルギーは荷重-水平変位関係において, 履歴曲線に囲まれた面積により算定した<sup>3)</sup>。た だし,実験では変位制御で載荷しているため, 各載荷ステップにおいて,載荷開始点と1サイ クルの載荷を終えて戻ってきた点の水平荷重 が一致しない。このため,ここでは図-9に示 される定義に基づき,図中の曲線ABCDEFAに 囲まれる部分の面積を履歴吸収エネルギーと して算定した。7 y-3サイクルまでの履歴エネ ルギー吸収性能はCASE1が一番大きくCASE3 とCASE4がほぼ同等でCASE2が一番小さくな っていた。これは降伏変位の大きさに依存して いるものと考えられた。



図-9 吸収エネルギーの算定方法<sup>3)</sup>

図-10 に各1 サイクル目における履歴吸収エ ネルギーを各々の変形角で除した,単位変形角 あたりの履歴吸収エネルギーを示した。



履歴エネルギー吸収性能は CASE2 CASE4 CASE3 CASE1 の順に小さくなっているが, CASE2に対して全般的に 92% ~ 97%とほぼ同等 であったということができると思われる。

### 5. 結論

今回の実験により以下の結論が得られた。

(1) 載荷初期から部材終局に至るまでの, 個々の事象の発生時期や程度などには若干差 はあるが,バラツキの範囲にあるものと思われ る。すなわち,部材の耐力や,変形性能,コア コンクリートの損傷状況,横方向鉄筋による軸 方向鉄筋の座屈防止効果について言えば,各ケ ースの間では有意な差が認められなかった。

(2) 本実験の諸元では,各ケースともに終局時の部材のじん性率は約8程度,部材変形角では 1/30程度と優れた変形性能を有していた。 また,図-8より実験で得られた部材の非線形特性(M- 関係など)は「鉄道構造物等設計標準・同解説 耐震設計」に基づいて算定される変形性能を満足していることが確認された。
(3) 各試験体の変形角で無次元化して求めた単位変形角あたりの履歴吸収エネルギーの比較を行ったが,各ケースの間では,有意な差は認められなかった。

よって,本実験に用いた部材形状,配筋,軸 力比等の条件下においては,横方向鉄筋の定着 方法に「コの字+かぶせ」配筋の代替として Head-barを用いても,同等の部材耐力および変 形性能が確保出来ることが確認された。

参考文献

- 小林 昭男,趙 唯堅,田中良弘:プレート定着型せん断補強鉄筋を用いた部材の耐 震性能,第21回コンクリート工学年次大会 論文集,pp.1309-1314,1999.7
- 2)鉄道総合技術研究所編:鉄道構造物等設計 標準·同解説 耐震設計,pp.141-149,丸善, 1999.11
- 3)建設省土木研究所ほか:鉄筋コンクリート 橋脚の耐震性に及ぼす寸法効果の影響に関 する共同研究報告書, p.91, 1999.10